

平成十九年北方領土の日記念講演会

どうなる領土問題のゆくえ

渡 邊 光 一

(前駒沢女子大学教授、日本大学講師)

日時 平成十九年二月三日

場所 富山市・オークスカナルパークホテル富山

はじめに

ただいまご紹介にあずかりました渡邊光一でございます。

去年の7月、北方四島にビザなし交流でまいりまして、その折に、富山県から大勢の方々が来られましたが、その時のご縁で富山県民会議のお招きを受け、ここに立てることができたことを、大変うれしく思います。

講演のテーマは「どうなる領土問題のゆくえ」です。一体この北方領土問題というのはどうなるのか。この1点に内容を絞ってお話を進めていきたいと思っております。副題として、「外交戦略の立て直しをしなければならないのではないか」というのが私の提案です。

話の流れを3つに分けて進めたいと思っております。1点目は、「なぜこの北方領土の返還交渉が進んでいないのか」あるいは「進まないのか」という現状についてです。2点目は、これまで日本とロシアの間で行われたいろいろな首脳会談、外交交渉の流れの中で、何が問題だったのか。いろいろな成果もあったが、問題点も同時にあったのではないかと。そして3点目は、交渉が停滞している現在の事態を立て直し、外交戦略を再構築する必要があるのではないかと。つまり、停滞した現状を分析し、また今までの経緯を振り返りながら、今後どのようにして、事態を打開するのか、という私の展望と提案です。これら3つのポイントを話したいと思っております。

1. なぜ「返還交渉が進まないのか」(現状)

去年の7月、七夕の日でしたが、ビザなし交流に参加し、北方領土に参りました。ビザなし交流というのは、日本とロシアの間で取り決めたもので、ビザを持たずに、日本人が北方領土に行けると同時に、ロシアの島民もまた日本に来れるという制度です。

このビザなし交流の前日に、私は幾つかの質問を参加者60~70名の方に行いました。質問の狙いは、「皆さん方は北方領土をどういうふうに認識されているのか」を知るという観点からのものでした。「非常に楽観的に考えて、領土はもうすぐ返ってくると考えるか」。それとも、「返還は厳しいのではないか」という考え方なのか。いろいろな考え方がありますが、どう考えているのかを、参加者の方々に聞きました。その結果は後ほどお話ししますが、今日も私の話に先立って、この会場の皆さん方にお尋ねしたいと思います。

私は今、「交渉は停滞している」と申し上げましたけれども、予断と偏見は一切抜きにして、皆さん方が今、「直感的にどう思っているのか」ということをお尋ねしたい。

これは、この領土問題に対して皆さんがどういうふうな認識を持たれているのかを、この場で再確認しておきたい、ということもありましてお尋ねします。

北方領土はこの先、長くても5年以内に返還されると思われている方、手を挙げてください。

——だれもおられない。ということは、次の質問が恐らく皆さんの答えではないかと思いますが、参考までに聞きます。

5年以内の返還は多分ないだろう、と思う方。手を挙げてください。(ほぼ全員が挙手)

——ありがとうございます。

いろんな問題の講演を私はやってまいりましたが、参加されている方々の意見がこれほど一致するという事例はめったにありません。このことは、富山県の方だけでなく、恐らく日本の方々が、北方領土問題というのは「今のところ展望はないぞ」と悲観的に思われているということがここで証明されたと言ってもいいのではないかと思います。

去年のビザなし交流のときに私が参加者に聞いたところ、全員が「返還の可能性はない」と答えました。つまり去年の7月の段階でも、そしてそれから半年後の今日においても、その状況が全く変わっていないということになります。

それでは、どうして返還交渉が進展していないのか。いろいろな理由があると思いますが、ここでは4つの背景と事情についてお話しします。

①理由1：政府、官邸「返還の可能性」に言及せず→悲観論が拡大

理由の第1ですが、このところ、日本政府あるいは総理官邸、外交当局者（外務省のスポークスマンや外務省の高官たち）は、返還の可能性について頻繁には言及していません。

例えば安倍総理大臣にしても、毎日いろんな問題について記者団の前で語っています。拉致問題、北朝鮮の核問題、教育基本法の問題、その他いろいろな問題を毎日のように発表されています。しかし北方領土問題は、その中で恐らく1%にも満たないくらいに少ない。展望がないから、官房長官も記者会見で胸を張って話をする事ができないわけですね。つまり、私たちだけではなく、官邸においても、総理大臣においても、返還についての悲観論が拡大しているということでしょう。

しかし、以前からこういう状態だったかというのと、そうではありません。思い起こせば、1998年、エリツィン大統領のころ、当時の総理大臣の橋本龍太郎さんが日本海の北にあるシベリアのクラスノヤルスクというところでエリツィンさんと会談をしました。

「20世紀の問題は20世紀中に解決しなければならない」として北方領土の返還を実現しようと語り合いました。自然界がつくり出した問題の解決は難しいけれども、人間がつくり出した問題、人間がつくった紛争は、必ず人間の手で解決できるものだ。だから、20世紀中にこの問題を解決しよう、という所まで日露首脳の見解が一致しました。

そのころ私はロシア関係の報道の仕事に携っておりましたので、四島返還への期待を強く感じていました。皆さんの中にも北方領土の返還が近いぞ、と思われた方がいることでしょう。

いずれにしても、今、返還交渉が進んでいない理由の1つは、やはり政府自身が消極論に陥っているということではないでしょうか。日本のリーダーたちも、与野党を問わず、あまりこの北方領土問題についての展望を持っていない、ということがその背景にあると思います。

②理由2：「情報不足」と「情報の混乱」→面積「2等分」論の「一人歩き」

理由の2番目に、私は、情報不足あるいは情報の混乱という問題を指摘します。情報の混乱というのは、幾つかの展望について2つ3つの見通しが出てくる場合や、情報に対する無理解から起きたりするわけです。

最近、北方領土を面積で2つに分けるという議論が新聞記事に出てまいりました。そし

て、これが今、一人歩きしているような印象さえうかがえます。

この問題はどうかとといいますと、去年の12月、国会の外務委員会で、民主党の前原議員の質問に麻生外務大臣が応えたのが発端でした。四島の面積を二等分して返してもらうのがいい、というふうに外務大臣が言ったわけではありません。しかし北方領土の面積を二等分するとどうなるか、というようなことを答えたことによって、「面積で二等分する案が浮上した」かのような新聞報道がなされました。

そして今年の1月、別の新聞の一面で「ロシアは中国との国境紛争で、面積を半々に分けて領土紛争を解決したので、日本とも四島を二分して問題を解決しようという意志があるのではないか」という憶測報道がなされました。この記事は公明党の太田代表がロシアを訪問した際に、ロシア側との対話の中で二分論が話題に上った、というタイミングで書かれたもので、北方領土に新しい方式が出たかのような印象を読者に与えています。

もう既にこの会場の中でお気づきの方があると思いますけれども、今まで日本政府が主張してきたこの問題の解決というのは、四島を日本に返してもらう。四島というのは、国後、択捉、色丹、歯舞群島ですね。これを総称して「北方四島」と言いますが、四島全体を返還してもらうという基本原則があります。

私自身も報道関係の仕事をしておりましたけれども、こうした去年の12月と今年初の新聞やテレビなどのメディアの報道が、どういう問題を派生させているのかというと、1つは、今までの四島返還という主張と要求の原則を、日本の外務大臣は放棄するのか、という疑問が生じている点です。

今まで北方領土返還運動をされてきた方々を始め、かつて北方四島に暮らしていて、無条件降伏をした後、ソ連軍が北方四島に侵入してきたため、命からがら逃げてきた元島民の方々にとっては、「我々に何の意思確認もないままに、半分の面積でいいという新しい案が出てきた。果たしてこれは政府の方向転換なのか」というような戸惑い、迷いが生じています。

そして「面積を半分にする」というのは、実はあいまいな論拠であると思います。先ほどの新聞報道というのは、北方四島の全面積を半分に割ると、この四島の中で一番大きい択捉島の大体14～15%になり、択捉も日本に戻る。だから、日本は、択捉島の一部、それから色丹島、歯舞の全部をとるんだというような二分法です。

しかし、面積の二分というのは、択捉島を半分にし、国後島も半分にする。さらに色丹島も半分にする。つまりそれぞれの島を半分にするという案でもいいわけです。ですから、

この二分という仕方は、足して2で割るような一見数学的な論拠と思われませんが、実は非常にあいまいな議論であることを拭えません。

また、こういう提案が日本側で議論され検討されていることを、ロシア側はどう見ているのか、ということに注目しなければなりません。私の知っているロシアの何人かのジャーナリストやマスコミ関係者から聞いたところでは、「日本側は今までの四島返還とは別の新しいアイデアを持ち出してきている」「領土交渉において、戦略的な動揺が日本の外交首脳の中にあるのではないか」と見ているのです。

確かにそうですね。二分法という提案を出してきたとすれば、それは賛否両論があるわけですから。事実この面積二分論の問題をめぐって、日本側では、政府内部や外務省にも、あるいは日本のマスコミ内部にも、意見が多様に分かれ始めています。ロシア側からすれば、「今まで全部返せと言っていたのが、分けて返せと言いはじめた」。これはしめしめということですね。日本側に戦略的な動揺があるのではないかというふうなスキを与えてしまった点も否めません。

これに関して申しますと、いろいろ問題になりました鈴木宗男さんもかつて二島返還論というのを出しました。この二島返還論というのは、4つの島のうち、色丹島と歯舞群島の2つを先に返してもらおうというものです。このときは、猛然と当時の外交当局は反発しました。こういった情報不足や情報の混乱が、交渉の進展がはかばかしくないなという印象を、心理的に一般の国民に与えていると思います。

③理由3：「プーチン政権」への分析不足

3番目のポイントは、エリツィン大統領の後を継いだロシアの最高指導者プーチン大統領とその政権に対する分析が不足していることです。

先ほど新聞記事をスクリーンに出しましたが、そこには次のように記載されています。「麻生外相はさらに、『ロシアのプーチン大統領は強い権力を持ち、領土問題を解決したい意欲もある。この人のいる間に決着を付けなければならない』と語り、大統領の任期が切れる2008年5月までに解決の道筋を付ける意向を強調した」と。

この記事によれば、麻生外務大臣は2008年5月まで、つまり来年までに返してもらおうという姿勢を持っている、あるいは、それに近い認識を持っているということです。皆さんには、先ほど「向こう5年で返還の可能性はありますか」と聞きましたけれども、麻生外務大臣は、それよりもっと早く解決できるのではないかと示したということに

なります。

3番目のポイントのプーチン政権に対する認識ですが、去年のビザなし交流のときに、色丹島でセディフ村長さんからいろんな話を伺いました。そのとき村長の発言に驚きました。彼は、「これまで日本からいろいろな援助をもらってきた」と感謝しました。ディーゼル燃料や、医療施設への援助、医薬品ですね。それから食料品、流氷で船が北方四島に接岸できませんから、四島では食料品が不足します。その北方四島の村長さんが、「今まではそういう援助をいただきました。でも、今ではそうした援助をもらう必要はありません。今後10年で、我々北方四島の人々は日本と同じ生活レベルを達成します」と言い切りました。

私が驚いたのは、彼の自信に満ちた発言の背景です。というのは、私は去年の7月だけではなくて、その前に二度ほど（今から8年前にも）北方四島へ行っております。そのときの北方四島は、大変経済の厳しい状況でした。モスクワから数千キロも離れた北方四島という一番遠いところで、ただでさえ物資を輸送するのが難しい。島のロシア人の生活は非常に貧しかった。

その北方四島の村長さんが、「今までのような厳しい生活状態ではなくなり、現在は大陸から物資が十分届いてきている」と胸を張って言ったわけです。

その発言の前後に、ビザなし訪問団の一人が、「子どもさんが遊ぶために、野球をしてはどうでしょうか。北方四島で野球を楽しむようにと考えて、中古のバットなんですけれども、日本から持ってきました。使ってください」と言ったら、その村長さんは、「古いバットは要りません。私たちは常に新しいサッカーボールや新品を使って、子どもたちに教育をしています」と切り替えたのです。私は、これ以外にも幾つか衝撃的な発言をそのとき聞きましたが、今まで北方四島のビザなし交流団、もう120~130回行っていると思えますけれども、このような挑発的な発言をしてきたのは今回がおそらく初めてではないでしょうか。

左の写真を見ますと、これは色丹島で、右手の黄色い建物は、小学校の校舎がつくられているわけです。写真は工事が進んでいるところですが、現在は校舎は既に完成しました。このことは何を意味しているのでしょうか。北方四島の経済情勢が、飛躍的にと言っていると思いますが、変化を遂げています。そしてその第1の理由は、ロシアの経済が急回復をしている。もちろん、その原因は、ロシアが世界一の産油量を誇る原油の輸出によって、ドルあるいはユーロといった外貨をどんどん獲得しているからです。

ロシアは、天然ガスをシベリアあるいは中央アジア付近からヨーロッパにパイプラインで送っています。ドイツなどヨーロッパの国々は、この天然ガスを寒い冬の暖房やエネルギー資源にしているわけですね。こういう原油、天然ガスを中心とした外貨の獲得で、ロシア経済はこのところ年に6～8%というような経済成長率を上げています。

そして4番目。その経済成長によって国家の財政も豊かになり、地方への補助金がどんどん増え、今まで給料も滞ったり未払いがあったりした四島の島民の学校の先生とか水産会社の会社員の給料の改善が行われていること、さらに給料のアップも行われていることも注目されます。その背景の中には、プーチン政権の新しい大国主義、昔のソ連のような、非常に強権的な強いロシアを取り戻そうという精神が垣間見られると思います。

プーチン政権は、モスクワだけの経済復興だけではなくて、四島のようにロシア中央からはるかに離れた地方の政治や経済にまで目配りをする姿勢を見せています。この目配りというのは、実は各地方の州知事を直接自分が任命する。今まで一時期選挙で知事を選んでいたわけですが、それだと政治的な混乱が起きるというので、全部自分の息のかかった人を知事として任命するという強い政治的な、強権的な支配に乗り出したわけです。それが今日のロシアの政治、経済の現状で、その影響が北方四島にもこの1～2年、急速に及んできているのです。

こうしたプーチン政権について、我々日本側から見ますと、少し悔っているのではないか。あるいは、悔むということはないにしても、ロシアの経済がそんなに急回復するわけでもないだろうという見方があったという気がします。いずれにしても、プーチン政権がこれから目指そうとしていること、あるいは具体的に行っている施策に対して、日本側の分析が後手後手に回っている。やはり分析が少し不足しているのではないかという点が背景にあると私は思います。

④理由4：外交の攻勢をかけられない事情（北朝鮮、日中・日韓、イラク戦争など）

そして4つ目、これはむしろロシア側というよりも、国際情勢の中での日本が客観的に置かれている状況についてです。

現実的に今日本が抱えているいろいろな外交問題を見てみましょう。北朝鮮の問題、これは連日紙面を賑わしております。最近ほとぼりが冷めてきておりますけれども、日中・日韓の問題、イラク戦争など、北方四島問題以外にも日本にとって重要な外交課題がいくつもある。あるいは、そうした重要課題があるということを利用して、エクスキューズして

いる部分があるのではないかなと私は思います。

以上は、返還交渉がなかなか進まない現在の状況について申し上げました。

2. これまでの交渉の問題点と成果（過去）

それでは、今までの日露間のいろいろな交渉はどう評価されるのか。成果は生かされていないのだろうか。幾つかの問題点があるのなら、その問題点の反省の上に立って、3番目の次の外交戦略を構築していかなければいけないのではないかと、思います。

改めて今までの外交交渉というものを少し振り返ってみないと、何が問題で、何が成果なのかわからない。渾然と、相変わらず「北方領土返せ」と言うだけでは、なかなか運動も進まないし、外交交渉という極めてタクティクスのある作戦にも応じられません。

外交とスポーツは一致しませんけれども、日本の野球チームがオリンピックでオーストラリアに負けた背景には、オーストラリアというチームを全然問題にしていなかった。情報戦が全然生かされていなかったと指摘されています。野球の試合でも韓国と日本が戦い、日本のほうが強いから勝つんだというわけではありません。それなりの野球の戦術をきちんと用いていかなければ、強いチームも負けます。4番打者ばかりそろえたチームが勝つかというと、そうではない。別にどこかのチームを私は批判しているわけではありませんけれども、そういうことになるわけです。

では、これまでの交渉の問題点と成果はどうだったのか。今まで日本とロシアの間で行われた交渉によって、両国の約束が出来、交渉の原則も生まれました。これは非常に大きな基準点であり、私たちの返還運動の原点でもあります。

オリンピックで、これはマラソンの選手もそうですし、野球もそうですけれども、銀メダルでいいんだということならば、それなりの戦い方もあるでしょう。どうしても銀じゃだめだ、金メダルだ。日本のマラソン選手も、金メダルが目標で、銀や銅じゃどうってことないよ。フィギアの選手もそうでしたね。それを実行してきた日本のフィギアの選手もいます。

やはり今までの北方領土問題の中で日本がとってきた原則というのは、4つの島を返還するという原則がずっと守られてきました。しかも、四島を返してもらおうということは、日本の与党、野党を問わず、国会という民意を代表した議会の場で、四島の返還の決議もしているわけです。全員がそうしようと決めているわけです。ですから、先ほどのように、二島返還だとか、二等分にするというようなことも、アイデアとして出すならいいのです

が、それをロシア側との交渉の新しい作戦として出すということになると、国会での今までの決議は何なんだったのかということになります。国会を無視してやることになります。元島民の気持ちを無視するだけではなくて、国会での決議というものが完全に抜け落ちてしまうことになります。つまり外交路線の根本的な転換ということになります。

日本にはいろいろな政党があります。その政党の中で意見が食い違うものはたくさんありますが、今までの日本の外交戦略の中で、北方四島の返還ほど与野党が一致して賛成しているテーマはありません。海外に自衛隊を出す場合どうだとか、いろんな問題がありますけれども、この北方四島に関しますと国会で決議しているわけですから、自民党の総理がかわっても、あるいは与党と野党の政権が変わっても、この返還交渉というロシアに対する外交交渉に関しては、原則が不変であることについて、常に国会の中で合意を得るようにはしておかなければならない。そうでないと、政権が変わるたびに、くるくる外交方針が変わってしまうということになります。

日本では政権が変わるといっても、以前細川政権というのが誕生しましたが、北方領土返還については、おおむね一つの流れを維持し、その原則に関しては大きく逸脱することはありませんでした。しかし、先ほども紹介しましたように、鈴木宗男さんの二島返還、今回の面積で二分するという議論が出てきた。このことは、やはり外交戦略がばらばらになってしまうことにもなり、非常に好ましくないと思います。

先ほど申し上げましたように、ゴルバチョフとエリツィンが登場した時代に、今回の北方領土問題の外交交渉の原点が確立されています。ソ連ではゴルバチョフの前はブレジネフ書記長らが率いた社会主義政権が長く続きました。この時代は、日本のそういう要求に対してけんもほろろというか、全く相手にしてこなかったわけですね。ですから、ゴルバチョフになりロシアが変わる。そして、首脳会談で総理がいろんな話をした結果、「法と正義に基づいて（領土問題を）解決しよう」ということで一致しました。法というのは国際的な法、国際的なものの考え方、世界が認めている考え方。これはやはり、戦争で勝ったから領土を分捕れるというわけではないわけですね。ソ連側の主張は、日本が戦争に負け、サンフランシスコ条約で決まったのだから、とにかく「四島は我々のものだ」というような主張をしています。

しかし、島にもともと日本人が住んでいた。アイヌの人たちも住んでいたわけですが、ロシア人が先に住んでいたわけではありません。日本とロシアの間では今まで何回も条約が結ばれ、最初の日露通好条約が結ばれてからもう160年ぐらいたっているわけです。

ですからこれまでの条約、つまり一つの交際的な取り決めと、今までの歴史の流れに従って問題を解決しよう。そして、現にエリツィン大統領も、それに則っていこうということ
を橋本総理に約束したわけです。そういうこれまでの交渉の成果や積み重ねを全く無視して、「面積を半分ずつに分ける」みたいな考え方はまずいと思います。

1956年、共産党の時代ですけれども、ソ連にフルシチョフという指導者がいました。色丹と歯舞の二島を返そうじゃないかという表明がありましたが、「いや、それではだめです」と言って日本側は当時ソ連の提案を拒否しました。1956年の日露間の宣言をスタートラインにしようというのがロシア側の言い分ですね。それに鈴木宗男さんは乗ろうとしたわけです。ですから、この二島の返還論を撤回してくれということを常々日本の総理大臣も外務大臣もロシア側とテーブルについたときに明確に言わなければいけません。

やはり外交交渉の場に臨んだら、明確に、我々日本の国民が突き上げているんだ。どうしてもこの北方四島の問題を解決しなければいけないんだ。だから、プーチンさん、何とか解決を図りましょう。そのためには四島の一括全面返還ですよということを口を酸っぱくして発言しなければなりません。またそういう発言をすることが出来る人間的な間柄を首脳同士間でつくっていかねばならないわけです。日本とロシアの首脳同士の関係については、橋本さんを礼賛するわけではないけれども、外交の面で、日露間で一番ロシア側の首脳と人間関係を確立できたのは橋本さんではなかったか、と思います。

それはともかく、こういう今までの成果、今までの問題点を振り返って、外交戦略を構築しなければなりません。「5年以内の返還が無理であるならば、10年間待てば返るのか」と言った当ての無い作戦ではこの問題は解決しないと思います。

3. 外交戦略をどう「再構築」するか（未来）

それでは、外交戦略をどう構築していったらいいのかというのがこれから私の申し上げる3番目のテーマです。

やはり総理大臣とか外務省だけが外交交渉を遂行しているというスタイルは、日本の江戸時代とか、ロシアがソ連共産党の一党独裁で非常に強い権力を持っているとか、そういう19世紀的な、あるいは近代以前の時代には可能でした。王様や将軍が、「よし、じゃこうしよう」ということで外交を築くことは可能でした。

しかし、今のような民主的な選挙で選ばれた政権が登場するような時代になってきますと、外交戦略というのは、①政党のレベルの役割だけでなく、②国民のレベルで構築され

る側面もあります。北方四島というのは、もちろん日本国民全体の問題でもあります、やはり③地元レベルの問題、特に北海道ですが、そういう地方レベルの問題もあります。そして、それぞれがそれぞれの立場に応じた戦略というものを作っていかなければいけないのではないかとというのが私の3つのポイントです。

一つ目の政党とか外交レベルは、先ほど外相の言葉を紹介しましたが、強権的な志向を強めているプーチン時代に、返還を実現させるというのは厳しいでしょう。

プーチン政権は非常に強権的で、皆さんもご存じかと思いますが、自分に批判的なジャーナリストを、ロシアの情報機関を使って殺したとも疑われています。謀略的な事件が頻発しています。

それから、フランスとかドイツに送っている天然ガスの輸送をいきなりストップした話もありました。日本が出資し、事業に参加している樺太サハリン沖の海底油田プロジェクトについても、資本金を、ロシア側はもっと増やせ、日本は半分に減らせと、突然契約を破ると言ってきました。このような強権的な政治姿勢を持つプーチン政権の間は、領土問題の進展は恐らく無理だと思います。

私は、プーチン後の大統領候補、例えば今うわさに上っているロシア首相だとか、ほかに2、3人候補者がいますけれども、そういうプーチン後の新政権を射程に置いて、そういう人たちに対する人脈の構築、あるいは今のロシア議会、ロシア議会もプーチンの言いなりになっていると言えればそれまでですけれども、一応議会は議会、そしてロシアで世論形成をしている重要な知識人、歴史問題や環境問題や外交問題を研究しているロシアの知識人は大勢います。あるいは文化人もいます。ジャーナリストもいます。そういうさまざまなレベルに対して働きかけをするという戦略も必要だと思います。

二つ目の国民レベルというのは、やはりこの問題は、日本人だけで頑張るのももちろん大事なことですけれども、国民の間で意思確認をすることがものすごく大事だと思います。それと同時に、ロシアの今のプーチン政権を支えているロシアの一般の人々、日本海の600キロ向こうにいるウラジオストク、ハバロフスク、樺太というところに暮らしているロシア人、北方四島に近い、あるいは北方四島と同じ州に属している人たちに対して、北方四島の歴史的な経緯を見てごらんください。これはやはり日本の島ではありませんか。ぜひ返してくださいと働きかける。そして、私たちはその島の人たちと一緒に、新しいロシアの経済をつくっていくのではないですか。四島だけではない、シベリア方面に関しての開発だとか、いろいろなところに日本は手を差し伸べますよ。そういう多種多様なメッセージ

をロシアの国民レベルに働きかける。これは何も沿海州だけではなくて、モスクワの人たちに対しても働きかけなければならないと思います。

ちなみに、2005年、ちょっと古い話ですが、ロシアの国際社会学研究センターというところが世論調査をしたらしいんです。3,000人ぐらいの人に聞いたそうですが、そしたら、驚くなかれ、北方四島は日本に返還してもいいのではないかという人が51%いたという記事がありました。この世論調査が今もそのとおりだとは言えないと思いますけれども、こういう時期もありました。

また、北方四島の島民の中には、以前は、色丹島の8割ぐらいの人は、色丹島も日本に返したほうがいいという意見が強かったんです。また、ちょうど知床半島と根室半島の間食い込んでいる国後島。知床半島の上にある羅臼岳から見ますと、間違いなく日本の庭みたいなところにあるわけですよ。この国後島の住民でさえ、半分以上が日本に返還賛成でした。その当時は四島の経済が非常に劣悪でしたから、そういう意見も増えたのでしょう。

3番目の地元レベルの問題ですが、北海道並びに北方四島の人たち、これは先ほどから何回も出ているビザなし交流も含めたさまざまな交流の継続をしていかなければいけないと思います。しかし、その交流の継続は、今までやってきたことを、質的にも量的にもさらに変化させていかなければいけないと私は思います。ビザなし交流は、市民レベルの日露の友好関係を築くという意味では大変よかったです、日本人は一定期間行って帰ってしまいますから、島にはまた日本人がいなくなってしまうわけです。ですから、私は、日本人がなるべく長い間北方四島に滞在している。そして、常に四島の人たちに、日本人がいるなということを理解させるように心がけなければいけません。

最近はこの富山市内にも、ロシア人が常に200人とか250人いるというふうに言われているらしいんですけれども、北方四島も同じように、そんな200人もいる必要はありませんけれども、各島に日本人が2、3人はいて、みんなの語学の勉強を手伝うとか、そういう2、3人が4、5人になり、4、5人が6、7人になりというふうに、質的にも量的にもこれを増やすこともよいのではないのでしょうか。

もう1つは、去年かおとし、北方四島の島民に日本人のビザなし訪問団が、「元島民が北方四島に来て一緒に暮らすことに反対しないか？」と聞いたところ、「それはいいよ」と答えたということです。「ここはおれたちの島だ、というような前提条件なしに、日本人が四島に来て暮らしてもいいよ。我々ロシア人と混住してもいいよ」ということを言った

んですね。ですから、こういう地元レベルでは、いろいろなアイデアを出し合って、四島に日本の影というか日本の色というものを植林するような形で植えていくということも必要です。単に外務省あるいは総理大臣だけに返還を頼むということではない、地元レベルの理解が必要ということです。そういうものがロシアの地方政府、中央政府に大きな変化を与えようと思うんですね。

私は先ほど5年先という話をしました。一気に100年先ということは今ここで急に持ち出します。別にこれは、きのうパリで行われた世界環境の会議で、100年後に地球の温度が場合によると6度ぐらい上がって、南極や北極の氷が解けだすということにちなんで百年の計を持ち出したわけではありません。

なぜかという、「国家百年の計」というのは、昔からよく言われてきました。国を設計するには長期的な計がなければだめです。別に100年でも90年でもいいんですけども、1つは、この北方領土交渉について、「もう多分返ってこないだろう」という悲観論から、あせって目先がくるくる変わるような短期的な作戦をとるのはまずいですね。まず長期的な戦略をつくる。長期的な戦略がなければ、短期的な戦略も生まれません。

ですから、例えばさっき出たスポーツで、日本のサッカーは2050年までに世界一になるということを掲げています。今はあまり言っていませんけれどもね。言っていないというのは、まだそこまでの目標を公言するほどの実力には達していないということです。まずワールドカップの次の大会では16位以内に入る、その次はベスト8に入る、その次はベスト4に入る、その次が世界で日本のサッカーを1位にするんだという明確な発展計画があります。こういう発展計画を長期的につくらないと、短期的な戦略はなかなか出てきません。ですから、これは皆さん、私は老婆心でそういうことを言うと思ってください。長期的な戦略を常につくってやろうということは企業の方もよくご存じかと思います。

例えば日本の人口はあと50年ぐらいで今の半分ぐらいになるという予測が出ています。夕張市の財政破綻ですけれども、これは単に夕張市だけの現象ではありません。会場には市町村の関係者もいるかもしれませんが、夕張市ほどではないにしても、そういう地方の財政破綻がひたひたと日本中に忍び寄っているということなんですね。そういう上で長期的な戦略というものを立てないと、ただ単に、女性にどんどん子どもを産んでもらおうではないかというような発言をすると、ちょっと誤解を招いたりするわけです。

もう1つ、100年ではないんですが、50年後の世界はどうなるのかということに触れます。実は今、世界の中でいろんなことが言われています。50年後の世界経済というのは、

中国とインドが台頭してくるぞ、飛躍するぞという話が今から4、5年前から出てきました。ですから、中国にどんどん工場を作るといような企業が出てきたわけですね。

先ほどの富山県のウェブサイトを見てみますと、富山県の企業で海外に事業所を持っている会社は170社ぐらいあるんですが、その事業所を国別に見た統計で一番多いのは、60カ所の中国です。台湾も入れると70カ所ぐらいになります。それは、1つの会社が上海とか北京に2つ持っていたても1つと数えているわけです。ですから、上海と北京に事業所を持っているのを2と数えますと、その数がさらに上がります。130ぐらいになりますかね。ですから、既に富山県の企業あるいはそういう団体が、中国にそんなに事業所を持って人を派遣しているという状況が出てきているわけです。50年後の世界経済の中で、中国、インドの台頭が注目されているわけです。

この50年後の世界というのは、一見、北方領土問題と関係ないようではけれども、ちょっとここでご紹介したいのは——これを紹介したのはあるアメリカの投資顧問の会社なんですけれども——50年後、ブラジル、ロシア、インド、中国が世界経済の大半を支配するだろう。この国の頭文字をとって、「ブリックス (BRICS)」というんですね。

2004年のGDP（国民総生産）は11兆円のアメリカがトップです。ナンバー2を走っているのが日本です。そして、ドイツ、イギリスと来て、現在中国は1兆ですから、既に中国は日本の4分の1以上になっています。これが2050年になると、中国が何とトップに踊り出て45兆になります。2位は米国35兆ですが、これはかなり水増しした数字で、アメリカは成長が鈍化するのではないかと。今のアメリカがやっていることを見ていると、あちこちで大勢の人が死んだり、お金を戦争に投じたりして国家の損失が多い。

アメリカの次にインドになるわけですが、日本は6兆ということで頑張るといことなんです。日本が6兆ということは、50年後には中国のわずか14%程度の富しか日本は生み出せないということになります。そして、そこに6位としてロシアが登場してきます。6兆円ですから、日本とほぼ同じです。つまり、今中国とインドが台頭すると言いましたが、注意しなければいけないのは、アメリカの予測ではロシアの経済も出てくるのではないかと。という点です。

このとき東アジアはどうなるのかということはこの経済研究所が予測しています。当然、北朝鮮という国では、もうあの指導者は（130歳になるので）生きていないということで、朝鮮半島は統一されるという。拉致問題がどうなるかは別ではけれども、日本、中国、ロシア、朝鮮半島が経済的に交流を深め、東アジア経済圏として一体化するのではないかと

いう予測です。そして一体化されると、国境線が徐々に消滅する可能性もあるわけです。人も、物も、お金も自由に往来する。移住もどんどん進み、自由化するということになります。

それでは北方領土は50年後に一体どうなってしまうのでしょうか。私が申し上げたいのは、50年、100年というとんでもない先のことを読み過ぎているかもしれないけれども、少し頭をブレインス・トーミング（頭脳刺激）する意味で、そういう50年先のことを考えて、今を見つめてみたらどうだろうか、というのが私のねらいです。

ですから、50年先になったら（領土）問題がなくなってしまう、ということを私は言っているわけではありませんので、誤解しないでいただきたいんですが、そうすると残念なことに、元島民の方々はかなりご高齢になられて、島民の二世しかいないという事態が生じてきます。

それから、今、四島に暮らすロシア人は1万4,000人ぐらいいます。しかし、この島民は、ロシアがどんどん経済が発展してくると、あの島には残っていないのではないかと。極端なことを言いますと、四島の島民はひょっとするといなくなってしまうかもしれない。そうすると、四島に対するとらえ方もまた変わってくるわけです。四島の環境や資源を保護しなければいけない。島民はいなくなるけれども、魚がとれるからロシア人が乱獲するかもしれません。こういうような事態が東アジア経済圏の中で大きく登場してくる可能性もあるわけです。

それがいつどのような形で始まるかということとは言えないと思いますが、そうすると、今、中国に170社ぐらいしか富山県から行っていないかもしれないけれども、中国人がこっちに来る、日本人が中国に行く、あるいは富山県の人が頻繁にロシアに行くような時代がもう既に射程圏内に入ってきていると思います。

ですから、日露関係が北方四島の問題がとげとなって交渉が停滞していますけれども、いつかこれを取り除く時代の流れを皆さんも感じるかもしれません。日本の野球の選手がどんどんアメリカに行くような潮の流れが日本社会に出てきましたが、この流れを抑えることはできません。そういう変化がこの日本を取り巻く環境の中に起きてくるわけです。

北方領土の問題はちょっと置きますけれども、野球選手と同じように、日本人が、ロシアや中国という舞台で大いに活躍できる時代が来るでしょうし、また活躍しなければいけません。吸収されて日本が合併されるのでは、不二家みたいになってしまう。そうではなくて、日本がロシアあるいは中国の中で大いに活躍するような時代をつくっていかなければ

ばいけないのではないかなと思います。

北方領土問題に戻りますと、50年、100年というのは少し長過ぎるかもしれないけれども、あと5年、10年、返還運動をどういうふうに改革していくのかという発想の転換が急務ではないかと思います。

具体的には何かということですが、3つポイントを挙げたいと思います。今までの啓発運動ももちろん続けなければいけません。が、先ほど申し上げましたように、ロシア人に、「北方四島は日本のものなんですよ、そして返してくださいよ。返してくださいと言ったって北方四島の島民にどこかへ出て行けと言っているわけではありません。我々日本も、ロシアの経済を手助けしましょう。」というような日本側からのメッセージを強く出さなければいけない。特にこれは、国会議員を中心とした政府レベルの人たちにぜひお願いしたいと思います。

それから、北方四島を返せと言うだけではなく、返してもらったら、その後どうなるのか。四島に住んでいる人たちも、モスクワに行くのもいいでしょう。それよりも、日本の富山県の大学に来てくださいとか、富山県のいろんな製薬関係だとかそういう会社に勤めてもらい、シベリアや樺太といった医薬品が不足しているところに日本の工場をつくりましょうという提案もしてみることが可能です。別に富山の薬をロシアに売るという意味ではないですよ。ロシアの医療水準を上げようではないか、といった幾つかの展望を具体的に示していかなければいけないのではないのでしょうか。

そしてそのためには、長期的な日本人滞在者を何とかして四島に増やせないか。これは当然、日露間の外交交渉になりますね。四島を一方では返せというような交渉とは別に、今までのビザなし交流の質的、量的な拡大、そして日本人とロシア人の混住というものを実現していくことが必要ではないかと思います。

私はきょう、今までの北方領土返還の経緯、現状、そしてこれからどういうことをすべきかを申し上げました。これでお話を終わりたいと思います。ご拝聴ありがとうございました。